

逗子市長期財政見通し

令和8年度(2026年度)～令和17年度(2035年度)

令和7年2月

1. 推計の目的

一般会計予算について、総合計画を前提にし、現状の地方財政制度及び財政状況並びに過去の推移の把握・分析により10年後の財政見通しを推計するものです。

2. 推計の前提条件

- (1) 推計期間は、2026年度（令和8年度）から2035年度（令和17年度）までの10年間とします。
- (2) 推計には将来展望人口を用います。
- (3) その他
 - ・その他の事業費は、「3. 個別経費の推計方法」により推計します。
 - ・国の制度改正等については、改正が明らかなもののみを反映します。

3. 個別経費の推計方法

(1) 歳入

ア 市税

① 個人市民税

- ・2025年度（令和7年度）当初予算額を基に、将来展望人口に沿って推計
- ・ベースアップ、給与の増減等や景気の変動等の変動要素は見込まない

② 法人市民税

- ・2025年度（令和7年度）当初予算額を基に収入実績、景気の状態を参考に見込む

③ 固定資産税

- ・開発等による課税対象の増加が明らかもの以外は見込まない
- ・土地 地価に影響のある景気動向を考慮して見込む
- ・家屋 3年に1度の評価替えによる経年補正率を基に新增築家屋等の増減を考慮して見込む

③ たばこ税 前年度収入実績を勘案し、喫煙人口の減少によるたばこの消費減少を見込む

④ 軽自動車税 2025年度（令和7年度）当初予算額を基に、過去3年間の推移を勘案して見込む

⑤ 都市計画税 固定資産税と同様

⑥ 滞納繰越分 収入実績を参考に見込む

イ 国・県支出金

- ・2024年度（令和6年度）当初予算額を基に、各年度の増減要素を加味する
- ・扶助費の特定財源については扶助費の伸び率に応じて見込む

ウ 地方交付税 2025年度（令和7年度）当初額をベースに、地方税の収入見込額の推移及び過去5年間の基準財政需要額の伸び率を勘案して見込む

エ 繰越金 過去の歳入歳出執行状況より見込む

オ 市債

- ① 経常的な投資的経費事業に係る借入 毎年3億6,000万円
- ② 公共施設整備計画に位置付けられた事業に係る借入
- ③ インフラ資産の個別計画の想定事業に係る借入

④ 実施が見込まれる大型整備事業に係る借入 など

カ その他

- ・ 各種交付金 2025年度（令和 7 年度）当初予算額を基に現時点で決定している制度改正のみを見込む
- ・ 使用料手数料等 2025年度（令和 7 年度）当初予算額を基に各年度の増減要素を加味
- ・ 分担金及び負担金 扶助費の特定財源となるものは扶助費の増減に応じて見込む

(2) 歳出

ア 人件費

- ・ 一般職員は、各年度の退職者及び採用者を見込む
- ・ 選挙、国勢調査など臨時的に支出する人件費 など

イ 公債費 過去の借入及び2025年度（令和 7 年度）以降の借入予定額に係る償還額

ウ 扶助費 実績による伸び等を考慮する

エ 繰出金

- ・ 後期高齢者医療事業及び介護保険事業は給付費の伸び等を考慮する

オ 投資的経費

- ① 通常事業費（2025年度（令和 7 年度）当初予算額を基に見込む）
- ② 公共施設整備計画に位置付けられた事業費を計上
（2027年度（令和 9 年度）以降は 7 億円/年）
- ③ インフラ資産の個別計画の想定事業費を平準化して計上

カ その他

- ・ 補助費 下水道事業繰出金は公共下水道経営戦略を考慮する
- ・ 物件費 2025年度（令和 7 年度）当初予算額を基に、物価上昇による増加を見込む
- ・ その他維持補修費等 2025年度（令和 7 年度）当初予算額を基に見込む

4. 推計結果

歳 入

単位: 百万円

区 分	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	2032年度 (令和14年度)	2033年度 (令和15年度)	2034年度 (令和16年度)	2035年度 (令和17年度)
自主財源	11,734	11,802	11,554	11,651	11,508	11,386	11,323	11,500	11,142	11,119	11,097
市税	9,739	9,709	9,538	9,509	9,480	9,312	9,282	9,252	9,087	9,057	9,028
繰越金	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
その他	1,695	1,793	1,716	1,842	1,728	1,774	1,741	1,948	1,755	1,762	1,769
依存財源	11,780	13,522	14,444	12,854	13,488	14,397	14,418	14,455	14,670	14,720	15,223
国・県支出金	5,836	6,688	6,582	6,181	6,285	6,460	6,503	6,512	6,556	6,686	6,772
地方交付税	2,300	2,579	2,957	3,248	3,545	3,939	4,250	4,567	4,978	4,897	5,315
市債	1,768	2,379	3,029	1,549	1,782	2,122	1,789	1,500	1,260	1,260	1,260
その他	1,876	1,876	1,876	1,876	1,876	1,876	1,876	1,876	1,876	1,876	1,876
計	23,514	25,324	25,998	24,505	24,996	25,784	25,741	25,955	25,812	25,839	26,320

歳 出

区 分	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	2032年度 (令和14年度)	2033年度 (令和15年度)	2034年度 (令和16年度)	2035年度 (令和17年度)
義務的経費	13,188	13,610	13,725	14,272	14,216	14,714	14,816	15,320	15,335	15,511	15,567
人件費	5,445	5,774	5,630	5,868	5,765	6,012	5,867	6,231	6,141	6,253	6,245
扶助費	6,079	6,201	6,325	6,452	6,581	6,713	6,847	6,984	7,124	7,266	7,411
公債費	1,664	1,635	1,770	1,952	1,870	1,989	2,102	2,105	2,070	1,992	1,911
物件費	4,840	4,911	4,946	5,028	5,055	5,117	5,162	5,210	5,261	5,340	5,364
繰出金	2,550	2,552	2,591	2,593	2,594	2,634	2,635	2,601	2,642	2,643	2,644
維持補修費	213	213	213	213	213	213	213	213	213	213	213
投資的経費	2,237	3,415	3,788	1,921	2,238	2,636	2,041	1,675	1,400	1,400	1,400
積立金	295	295	415	295	415	295	415	295	295	295	295
その他	1,371	1,353	1,363	1,352	1,343	1,323	1,330	1,369	1,405	1,272	1,272
計	24,694	26,349	27,041	25,674	26,074	26,932	26,612	26,683	26,551	26,674	26,755

(財源調整額) 歳入-歳出	△ 1,180	△ 1,025	△ 1,043	△ 1,169	△ 1,078	△ 1,148	△ 871	△ 728	△ 739	△ 835	△ 435
------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------	-------	-------	-------	-------

財政調整 基金 見込額	財源調整増減額	△ 1,180	△ 1,025	△ 1,043	△ 1,169	△ 1,078	△ 1,148	△ 871	△ 764	△ 773	△ 870	△ 470
	積立額	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
	年度末残高	3,326	3,001	2,658	2,189	1,811	1,363	1,192	1,128	1,056	958	1,286

市債各年度末残高 見込額	16,036	16,820	18,091	17,815	17,891	18,229	18,164	17,841	17,333	16,917	16,590
-----------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

○歳入の根幹となる市税は、生産年齢人口及び評価替えによる固定資産税の減などにより、減少で推移します。

○歳出のうち、義務的経費の人件費は、給与改定等により増加の傾向が見込まれます。公債費は、大型の整備事業に伴う起債により、2032年度（令和14年度）までは増加の傾向となりますが、2033年度（令和15年度）以降は減少が見込まれます。扶助費は高齢化の進展、少子化対策に係る経費等により大幅な増加が見込まれます。

○繰出金は、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の増により、増加で推移します。

○10年後の財政調整基金残高は約13億円を見込みます。

（決算により生じる剰余金からの財政調整基金への積立額を毎年7億円と見込みます。）

○10年後の市債残高は、約166億円を見込みます。